

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0080

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	モバイル決済モデル推進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	地域通信振興課デジタル企業行動室		室長 藤井 信英		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	モバイル端末を用いたキャッシュレス決済手段の、小規模店舗を含めた広範な普及を図るため、地域でのキャッシュレス化を推進するための実証事業の実施等により、国内の決済事業者によるキャッシュレス化を後押しする。また、モデル事業の実施等により、地域におけるキャッシュレス決済データの利活用を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(一社)キャッシュレス推進協議会が統一QRコードである「JPQR」の規格を策定したことを踏まえ、特定地域の店舗等に低廉な手数料率でJPQRを導入するモデル実証を行う。これにより、地域の小規模店舗を含めJPQRを利用したモバイル決済を地域で面的に導入するためのモデルを確立することで、全国への展開につなげる。また、地域においてキャッシュレス決済データを活用して地域課題解決を図るモデル事業を実施し、必要なガイドライン等の整備を行い、決済データ利活用の展開を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	60	-		
		補正予算	850	260	259	-			
		前年度から繰越し	-	850	260	259	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 850	▲ 260	▲ 259	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	850	260	319	0		
	執行額		0	843	260				
	執行率 (%)		-	99%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	324%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	59	-	R3年度とR4年度間の予算増減理由については: 予算事業として令和3年度で終了のため。					
	職員旅費	0	-						
	諸謝金	0	-						
	委員等旅費	1	-						
	計	60	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度
	キャッシュレス決済比率を 令和5年度までに40%以上 に増やす	キャッシュレス決済比率	成果実績	%	-	27			-
			目標値	%	-	-	-		40
			達成度	%	-	68			-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	統一QR「JPQR」導入店舗数	活動実績	万件	-	1.2	0.4	-	-	
		当初見込み	万件	-	-	15	-	-	
活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込

活動実績 (アウトプット)	決済データ利活用のモデル実証実施箇所数	活動実績	件	-	-	3	-	-
		当初見込み	件	-	-	3	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	事業にかかる費用／統一QR「JPQR」導入店舗数	単位当たり コスト	百万円	-	697.5	620	259	
		計算式	百万円/万 件	-	837/1.2	248/0.4	259/1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	事業にかかる費用／決済データ利活用のモデル実証 実施箇所数	単位当たり コスト	百万円	-	-	83	60	
		計算式	百万円/件	-	-	248/3	60/1	

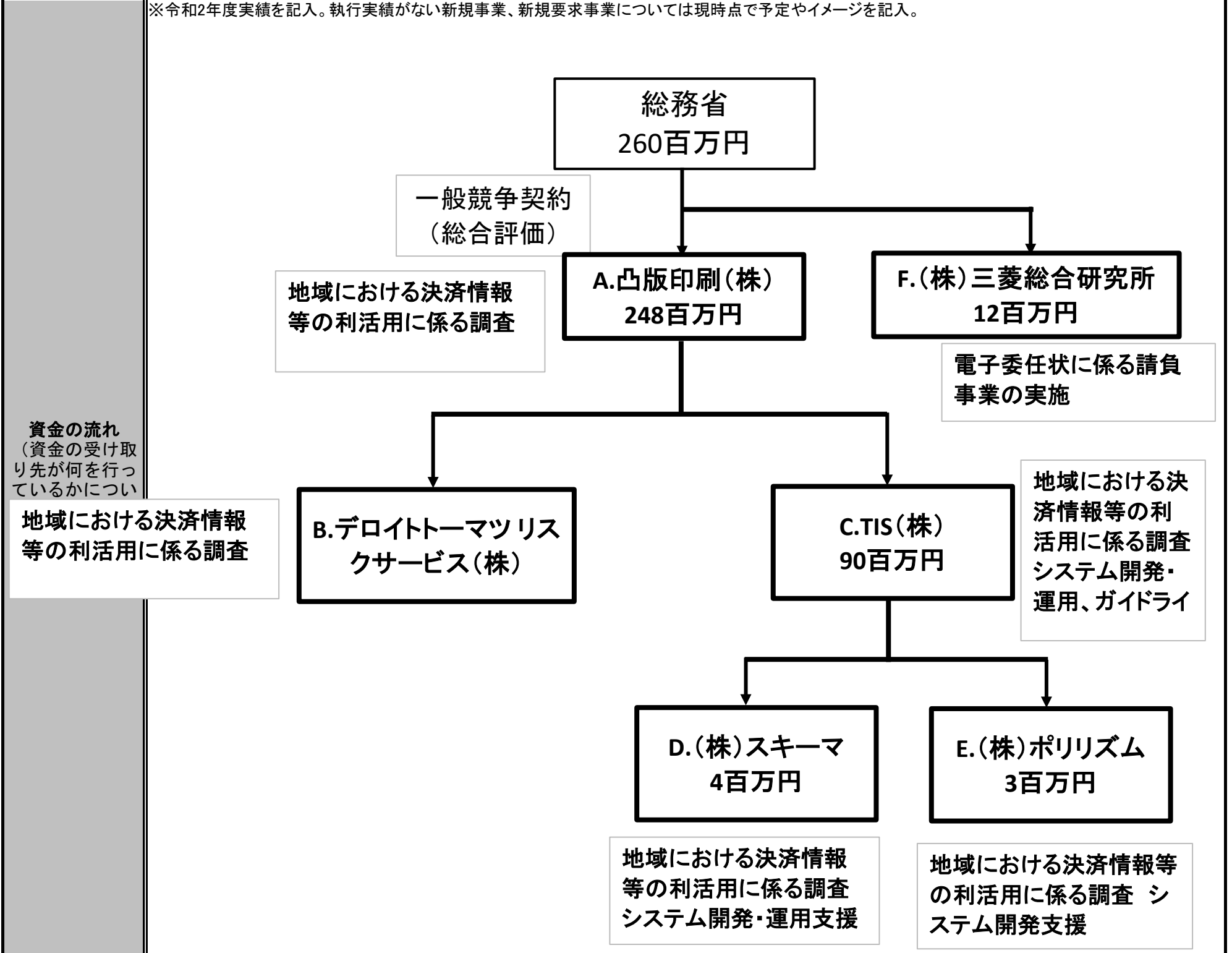
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
1枚のQRコードで複数の決済サービスに対応する統一規格QRコード決済JPQRについて、自治体や業界団体等と連携しながら周知広報・説明会等を実施することで、中小店舗も含めた導入を促す。また、決済データの利活用モデルを構築するための実証事業を実施し、必要なガイドラインの整備等を行うことで、キャッシュレス決済データの流通による地域課題解決を促進する。上記取組を通じてモバイル決済の進展を促すことで、情報通信技術高度利活用社会の実現に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)において、2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指すとされており、また、厚生労働省「新しい生活様式」においても感染症拡大防止に向けた有効な手段としてキャッシュレス決済が推奨されているなど、モバイル決済を含むキャッシュレス化の推進が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既に異なる仕様によるQRコード決済のサービスが乱立しているところ、統一規格であるJPQRの普及を推進することで、国内モバイル決済事業者によるキャッシュレス化を国が後押しする必要がある。また、決済データの利活用については、決済事業者等が決済データを分断して保有しているところ、それらを統合して活用するための標準仕様を示すことで、決済データによる地域課題解決を促進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)等において、キャッシュレス化の推進が求められている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	キャッシュレス化推進事業の調達に当たっては、一般競争入札のうち総合評価による競争性を確保した方法を採用しており、支出先の選定は妥当である。サイバーセキュリティ統括官室が執行した電子委任状に係る請負事業分については一般競争入札の一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、我が国におけるキャッシュレス化の推進にあたり実証事業等を実施するものであり、一定期間、国が支出をすることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託については、請負者からの事前申請の内容を確認し、適切に審査をした上で承認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	キャッシュレス化の推進にあたり決済事業者等の関係者と十分な調整を行うため繰り越したものであり、妥当である。	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	統一QR「JPQR」導入店舗数は増加しており、決済データ利活用の実証事業は3箇所を実施し、成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	統一QR「JPQR」導入店舗数について、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化したため、店舗等向けの説明会やイベントが開催できず、令和元年度の事業の成果に基づき予測していた導入促進効果を発揮できなかった。代替手段としてオンライン説明会の拡充等を図ったものの、結果として当初の見込みから下回る実績となった。他方、決済データ利活用の実証事業については、同様の影響を受けながらも各地で実施し、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を踏まえ多くの店舗にJPQRが導入された。決済データ利活用の実証事業では、データ利活用を検討する自治体、事業者等向けに事業報告書を公表しているほか、本事業の検討を踏まえ、(一社)キャッシュレス推進協議会にてデータ利活用のためのガイドラインが策定・公表された。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)において、2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指すとされており、モバイル決済を含むキャッシュレス化の推進に向けた気運が高まっていることから、本事業の優先度は高い。また、我が国におけるキャッシュレス化の推進にあたり実証事業等を実施するものであり、一定期間、国が支出をすることは妥当であり、予算の執行も適正に行われている。	
	改善の方向性	競争性に十分に配慮しつつ、適正な執行に努める。	
外部有識者の所見			
「民間等に委ねることができない(国費投入の必要性)」事業であることの説明として、【異なる仕様によるQRコード決済のサービスが乱立しているところ、統一規格であるJPQRの普及を推進することで、国内モバイル決済事業者によるキャッシュレス化】を【国が後押しする必要がある】という記載がありますが、前段の【】内は(一社)キャッシュレス推進協議会が担っている役割の説明と同じと思われます。この文章からは、なぜ国が後押ししなければならないのか、推進協議会の役割と同様のことをなぜ国が行ったり、後押ししなければならないのかを読み取ることができません。推進協議会に任せたり、資金的支援などをするだけでは得られない成果を出そうとしていることを端的に記載して頂きたいと思います。おそらく、本事業を構成する実証事業、モデル事業の意義を説明することになるのではと思いますが、いかがでしょうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予終了通り	JPQR等の登場により、地域のキャッシュレス化に向けた期待は高まっているが、決済情報の活用については、決済事業者や小売店・飲食店等が分断してデータを保有している状況であり、地域にとって価値ある利用ができていない。キャッシュレス決済を導入した次のステップとして、決済情報等を地域で利活用して課題解決に寄与するモデル事業を実施し、データ利活用による地域経済に対する効果等を示し、地域におけるデータ利活用の取組の敷居を下げる必要があるため、国が支援する意義がある。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.凸版印刷株式会社			B.デロイトトーマツ リスクサービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	人件費・その他諸経費	248	業務費	人件費・その他諸経費	30
計		248	計		30
C.TIS株式会社			D.株式会社スキーマ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	人件費・その他諸経費	90	業務費	人件費・その他諸経費	4
計		90	計		4
E.株式会社ポリリズム			F. 株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	人件費・その他諸経費	3	業務費	人件費・外注費・その他諸経費	12
計		3	計		12

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	地域における決済情報等の利活用に係る調査の実施	248	一般競争契約 (総合評価)	2	95.3%	-

B

